



平成14年3月期 第3四半期業績発表

会社説明会

平成14年1月21日 東証アローズ

(単位：百万円)

	2001年3月期 4月-12月累計	2002年3月期 4月-12月累計	前年同期比
営業収益	2,246	2,486	+10.7%
(うち受入手数料)	2,216	2,442	+10.2%
営業費用	2,787	3,373	+21.0%
営業損失	540	887	-
経常損失	651	852	-
四半期純損失	688	921	-

注) 損益計算書には、セゾン証券での損益の影響は含まれていない。

(単位：百万円)

総資産	11,193	13,154	+17.5%
純資産	10,009	10,803	+7.9%
自己資本規制比率	1,257.9%	931.6%	

前年同期比

(単位：百万円)

	2001年3月期 第3四半期	2002年3月期 第3四半期	増減
営業収益	748	779	+4.1%
(うち受入手数料)	743	762	+2.6%
営業費用	923	1,217	+31.7%
営業損失	175	437	-
経常損失	176	435	-
四半期純損失	187	452	-

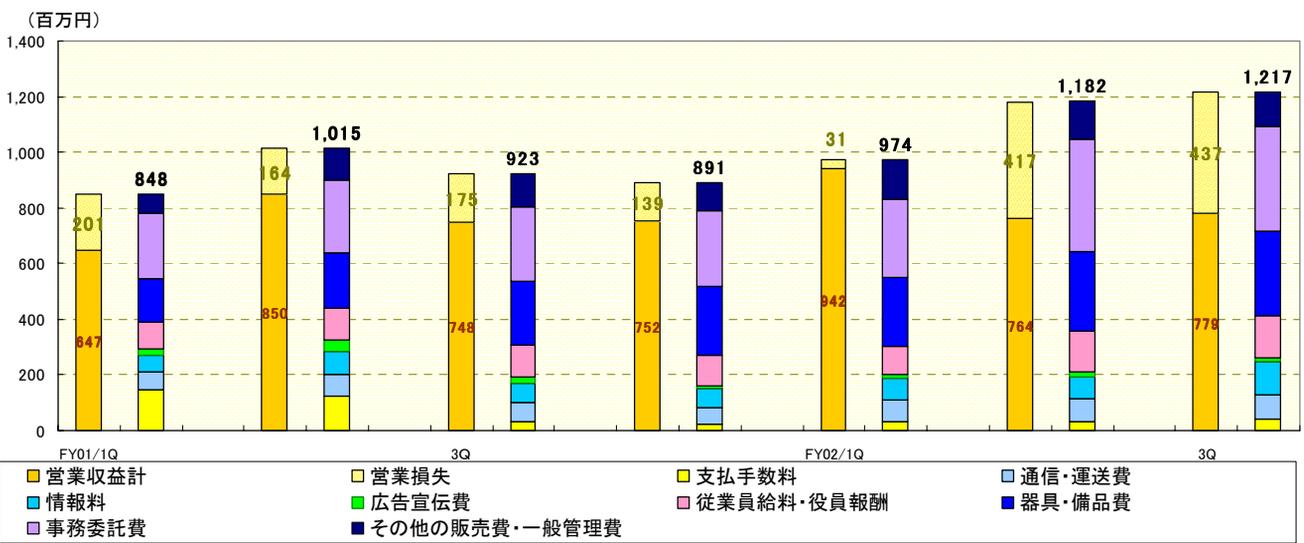
前四半期比

(単位：百万円)

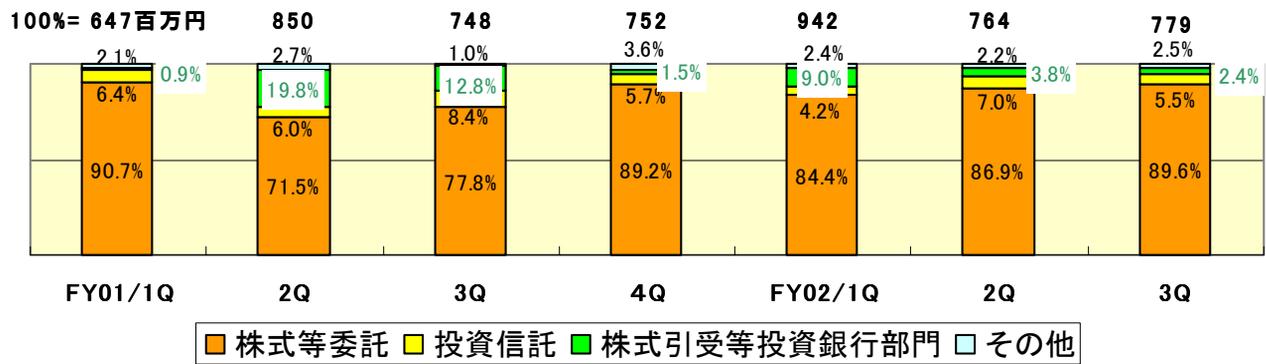
	2002年3月期 第2四半期	2002年3月期 第3四半期	増減
営業収益	764	779	+1.9%
(うち受入手数料)	756	762	+0.9%
営業費用	1,182	1,217	+2.9%
営業損失	417	437	-
経常損失	414	435	-
四半期純損失	427	452	-

営業収益 VS 販売費及び一般管理費

	2001年3月期				2002年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業収益(1)	647	850	748	752	942	764	779
販管費(2)	848	1,015	923	891	974	1,182	1,217
(1) / (2)	76%	84%	81%	84%	98%	65%	64%

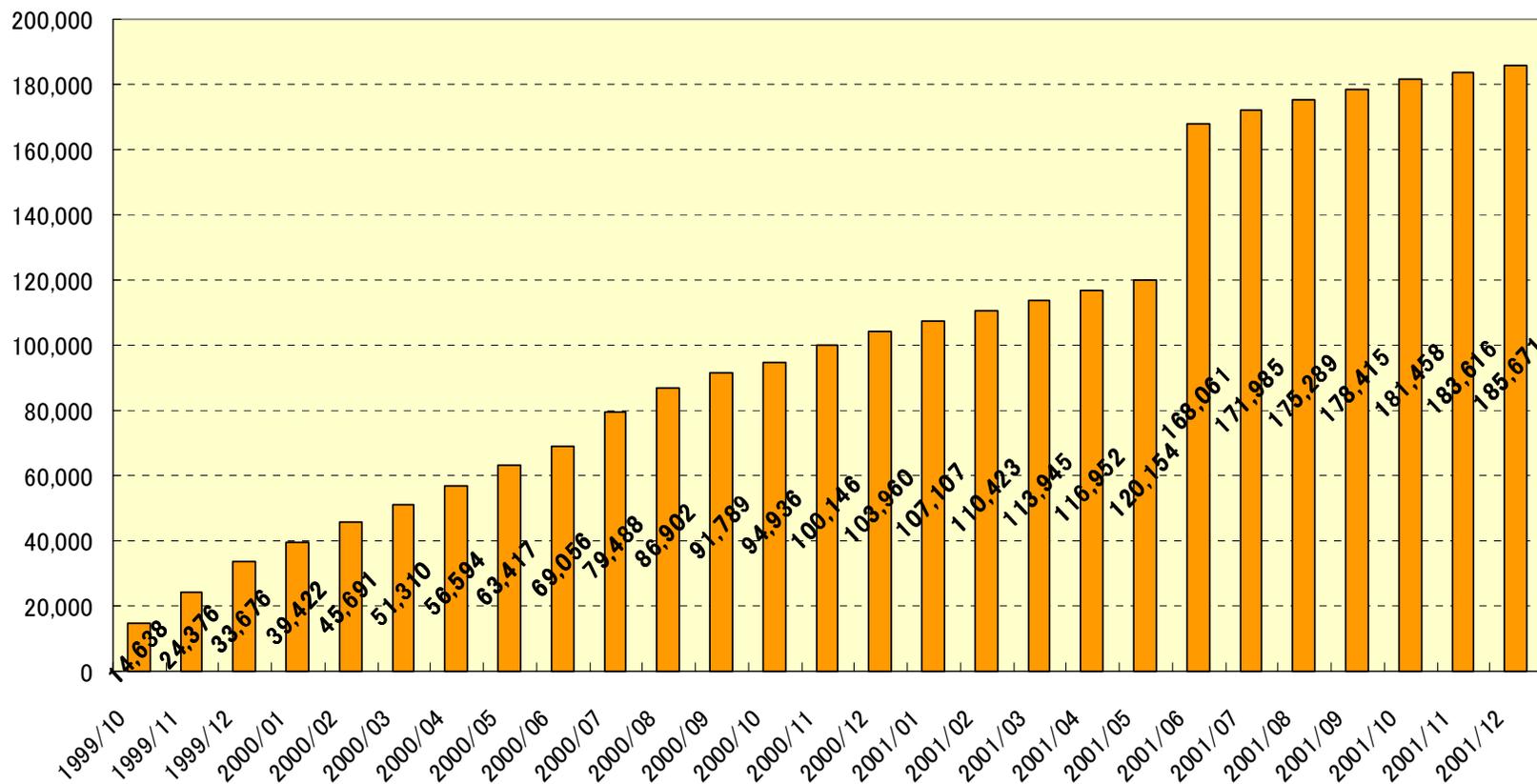


収入の内訳



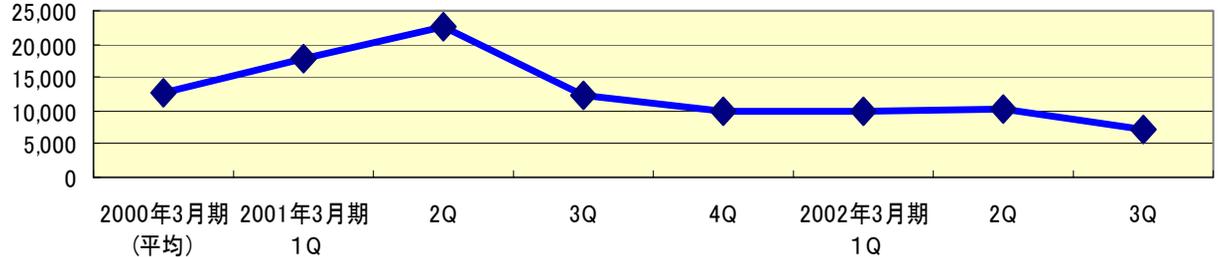
顧客開設口座数

(口座数)



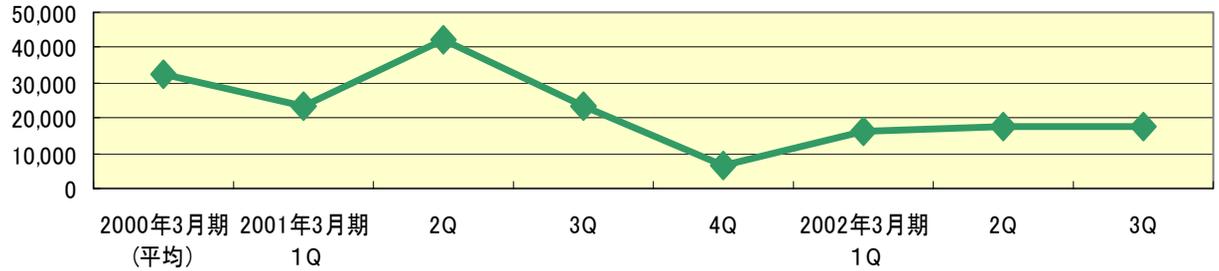
顧客獲得費用

獲得顧客口座数

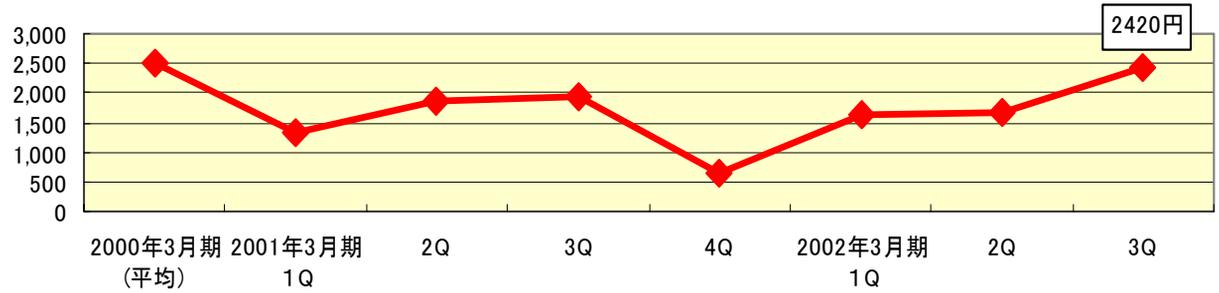


2002年3月期1Qにはセゾン証券からの移管分44,270口座は含まれていない

広告宣伝費(千円)



口座獲得費用(円/口座)



■3Qは獲得口座数の減少により口座獲得費用が若干上昇

■しかしながら、継続的な広報戦略の成功、クレディセゾンとの共同マーケティングにより業界水準を大幅に下回る口座獲得費用を維持

損益分岐点分析スプレッドシート

1. 主な販売費・一般管理費を、変動費(約定件数ベース、口座数ベース)と固定費に分ける。

(単位:百万円)

事務委託費は、一時費用を除いた上で三種類に分ける。

主な販売費・一般管理費	変動費/固定費	H13.3				H14.3		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
支払手数料	変動(約定件数ベース)	146	126	32	22	34	34	42
取引所・協会費	固定	12	17	22	19	24	22	22
通信・運送費	変動(約定件数ベース)	66	76	69	59	75	79	87
情報料	変動(口座数ベース)	57	81	67	72	78	79	122
広告宣伝費	固定	23	42	23	6	16	17	17
役員報酬	固定	2	7	7	7	7	7	7
従業員給料	固定	95	107	109	103	93	143	141
器具・備品費	変動(口座数ベース)	157	200	231	250	250	285	306
事務委託費	固定(30%)	71	78	80	82	83	97	107
事務委託費	変動(約定件数20%)	47	52	53	54	56	64	71
事務委託費	変動(口座数ベース 50%)	118	130	133	136	139	162	178
事務委託費	一時費用						79	14
営業権償却	固定	10	10	10	10	10	10	10
約定件数ベース変動費	(A)	259	254	154	135	165	179	201
口座数ベース変動費	(B)	332	411	431	458	467	527	607
固定費 + 一時費用	(C)	213	261	251	227	233	377	320
主な販売費・一般管理費合計		803	926	835	820	865	1,085	1,129
販売費・一般管理費合計に対する割合		95%	91%	90%	92%	88%	92%	93%

2. 株式委託手数料は営業収益のうち大半をしめる。

株式委託手数料	587	607	582	671	795	664	698
営業収益	647	850	748	752	942	764	779
株式委託手数料/営業収益	91%	71%	78%	89%	84%	87%	90%

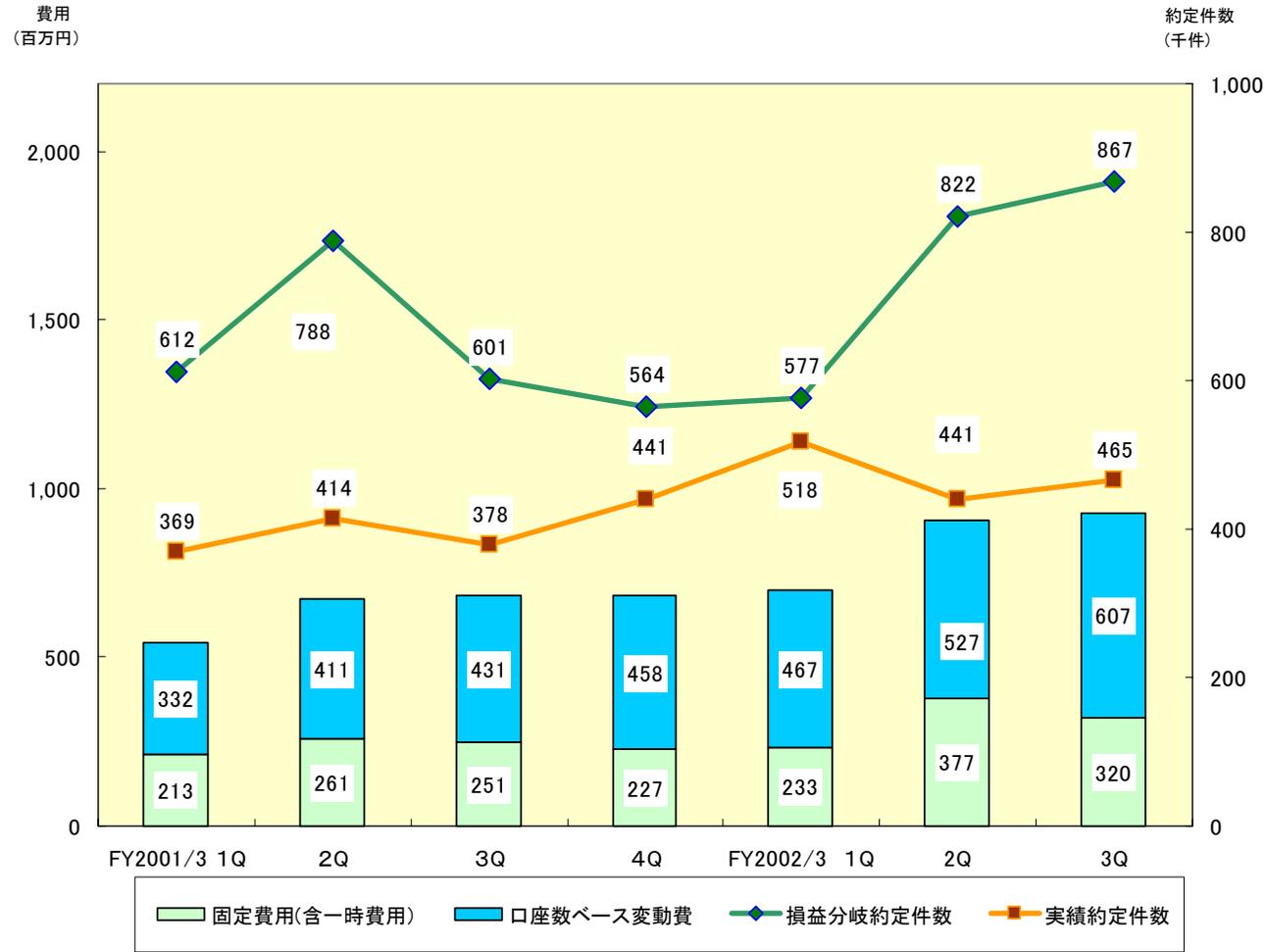
3. 一約定あたりの変動費とそれ以外を算定する。

各四半期約定件数 (1日あたりの約定件数*営業日)(千件) (D)	369	414	378	441	518	441	465
一約定あたりの委託手数料(円)	1,591	1,466	1,540	1,522	1,531	1,506	1,501
一約定あたりの約定件数ベース変動費 (A)/(D) (円)	702	614	407	307	317	406	432
(一約定あたりの委託手数料) - (一約定あたり約定件数ベース変動費)	889	853	1,132	1,215	1,214	1,100	1,069

4. 固定費および口座数ベースの変動費をカバーするために必要な約定件数を算定する。

各四半期損益分岐点概算 (千件)	612	788	601	564	577	822	867
一月あたり損益分岐点概算 (千件)	204	263	200	188	195	274	289

損益分岐点分析—約定件数



2Q

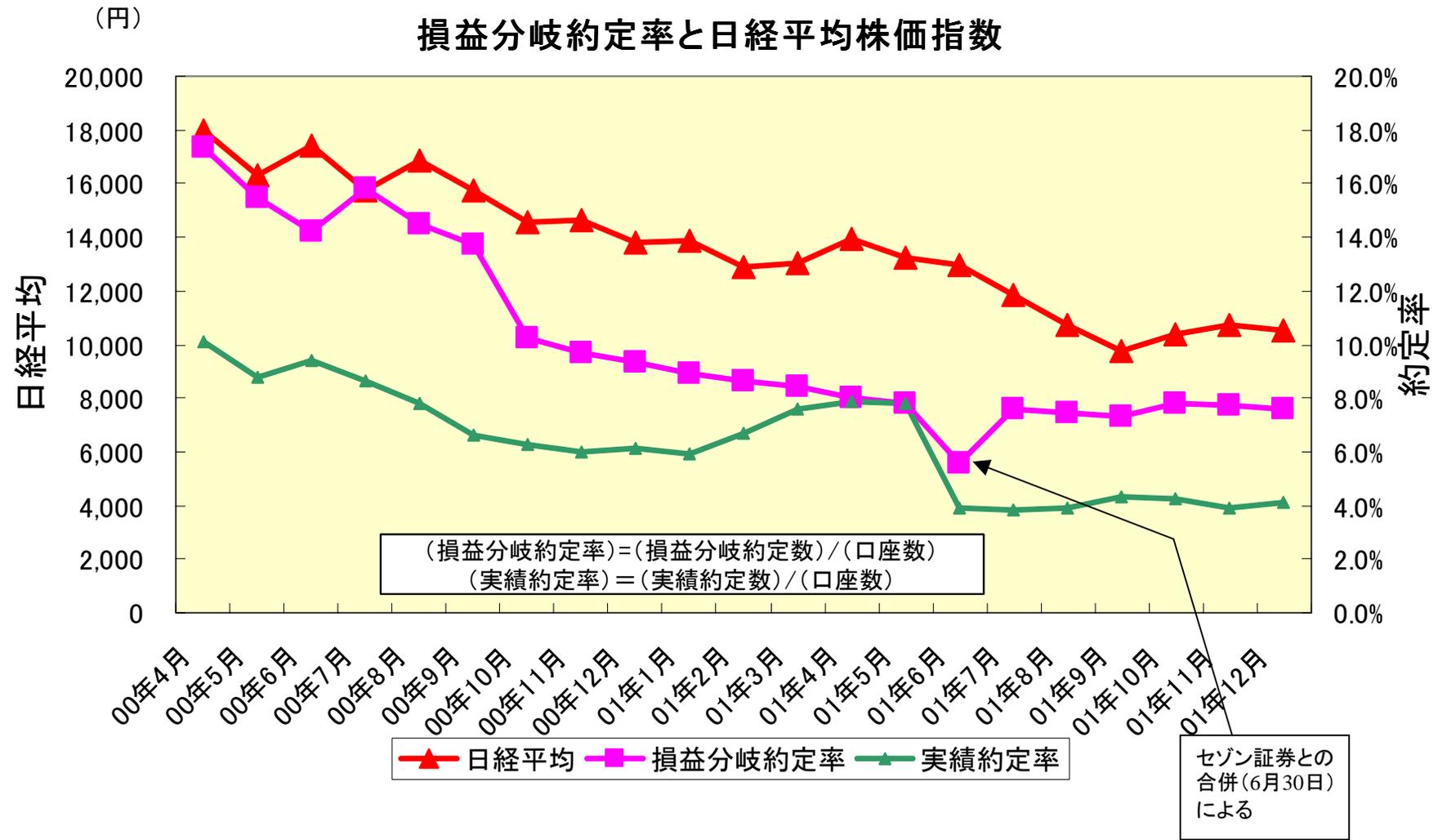
•合併の影響・戦略的投資の集中等により、一時費用、固定費用が大きく上昇

3Q

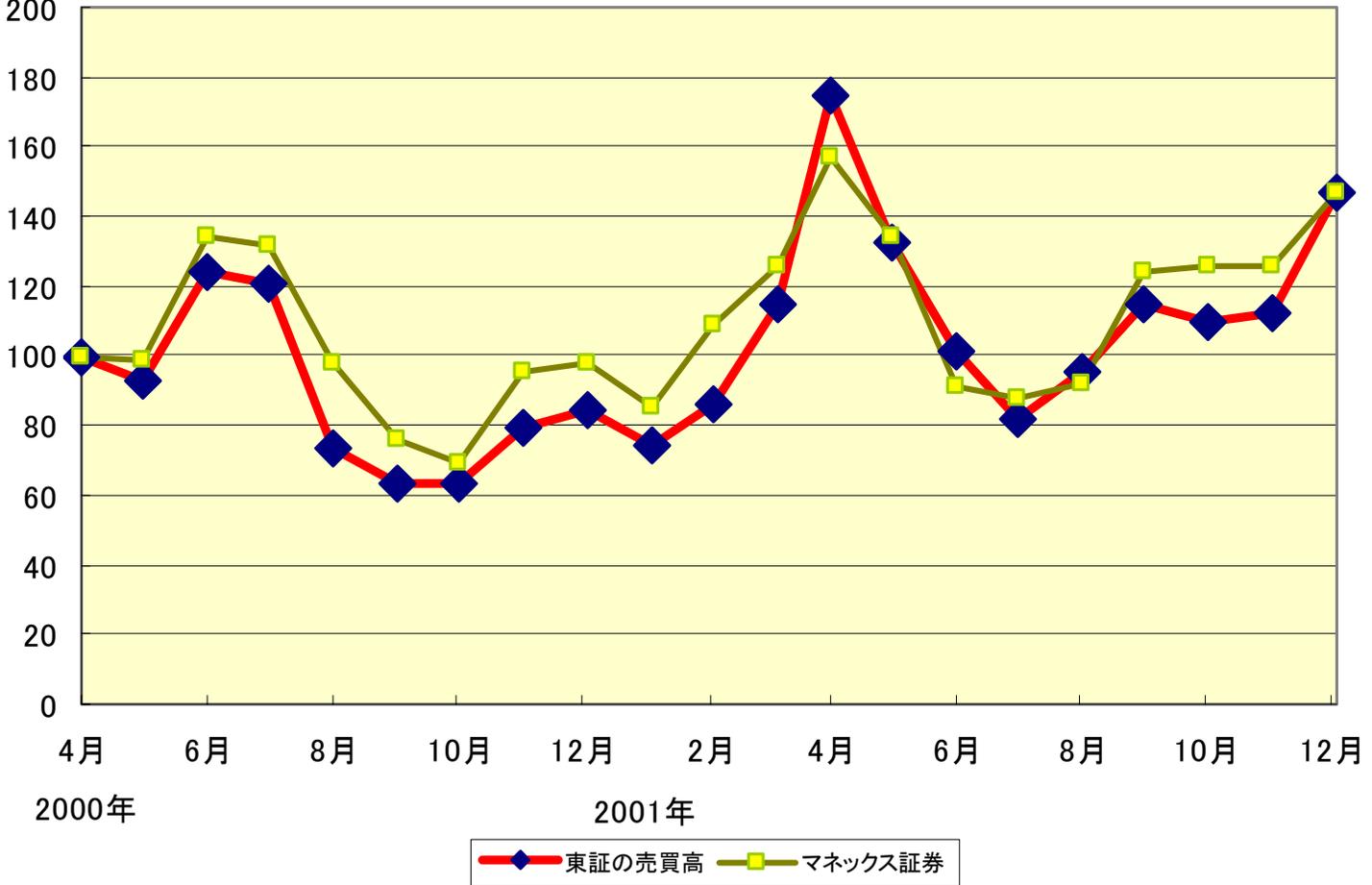
•口座数の伸びにほぼ比例して、リース料(器具・備品費)、システム保守費用(事務委託費)等、口座数ベース変動費が増加

•従業員数が若干名増加

•情報サービスを充実したことにより、情報料が増加

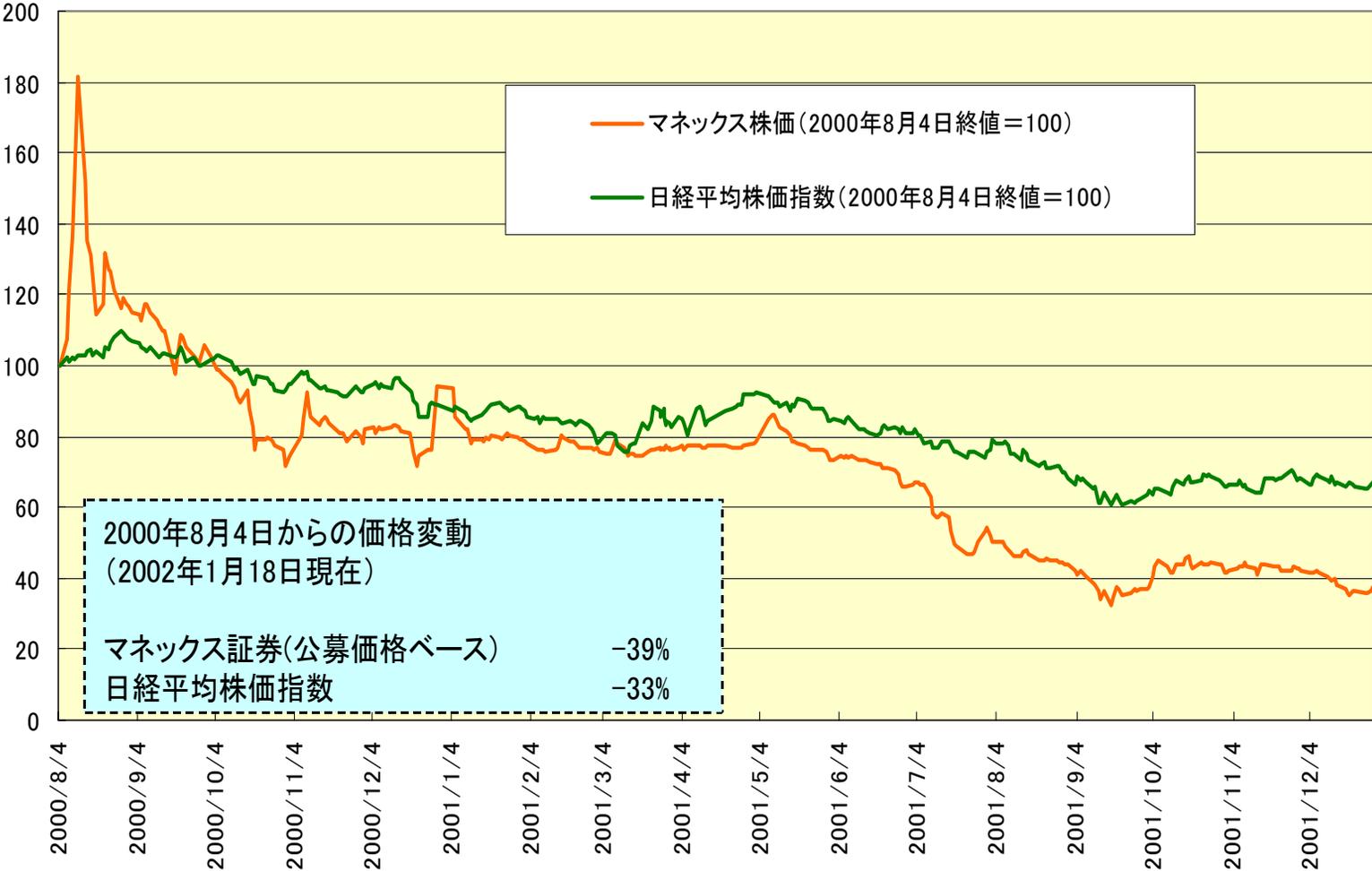


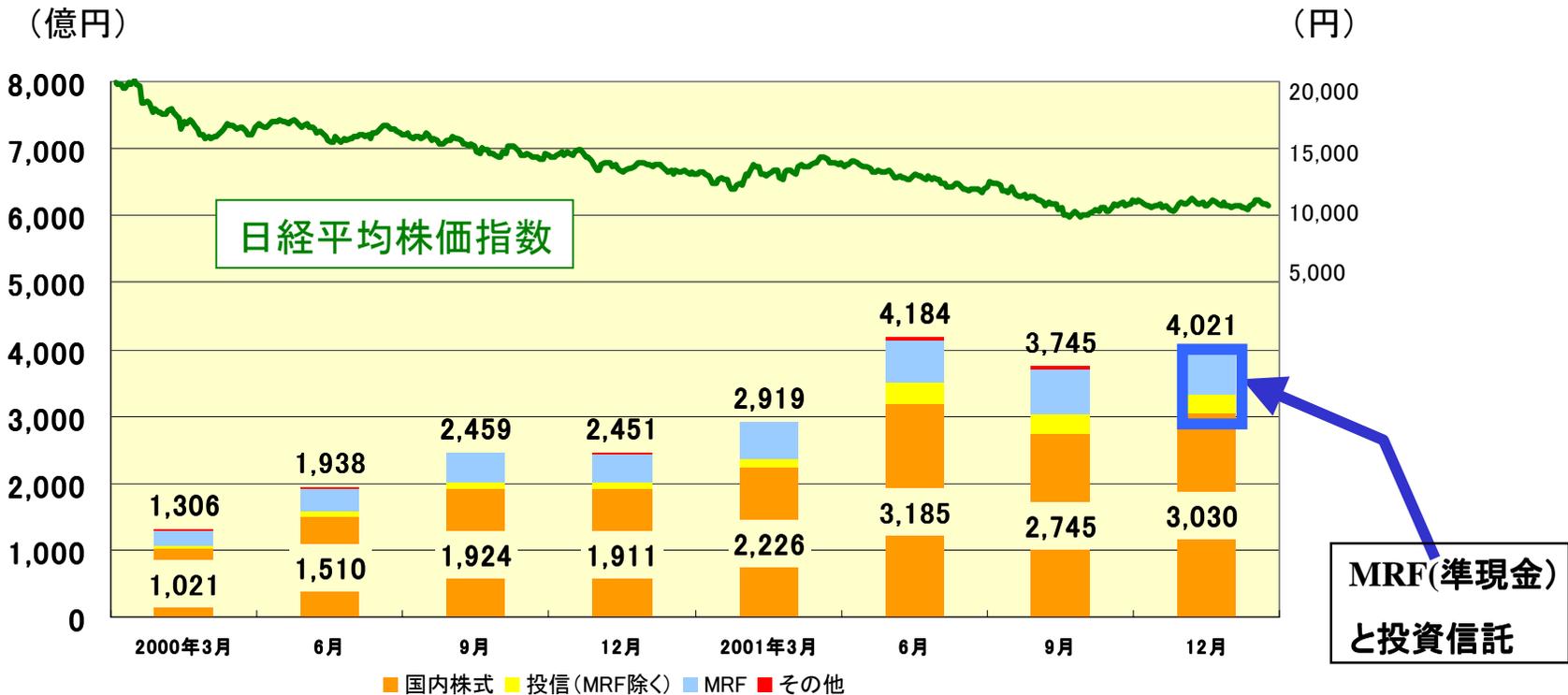
東証における個人売買高とマネックス証券における東証売買高
(指数: 2000年4月=100)



マネックス株価v.s.日経平均株価指数

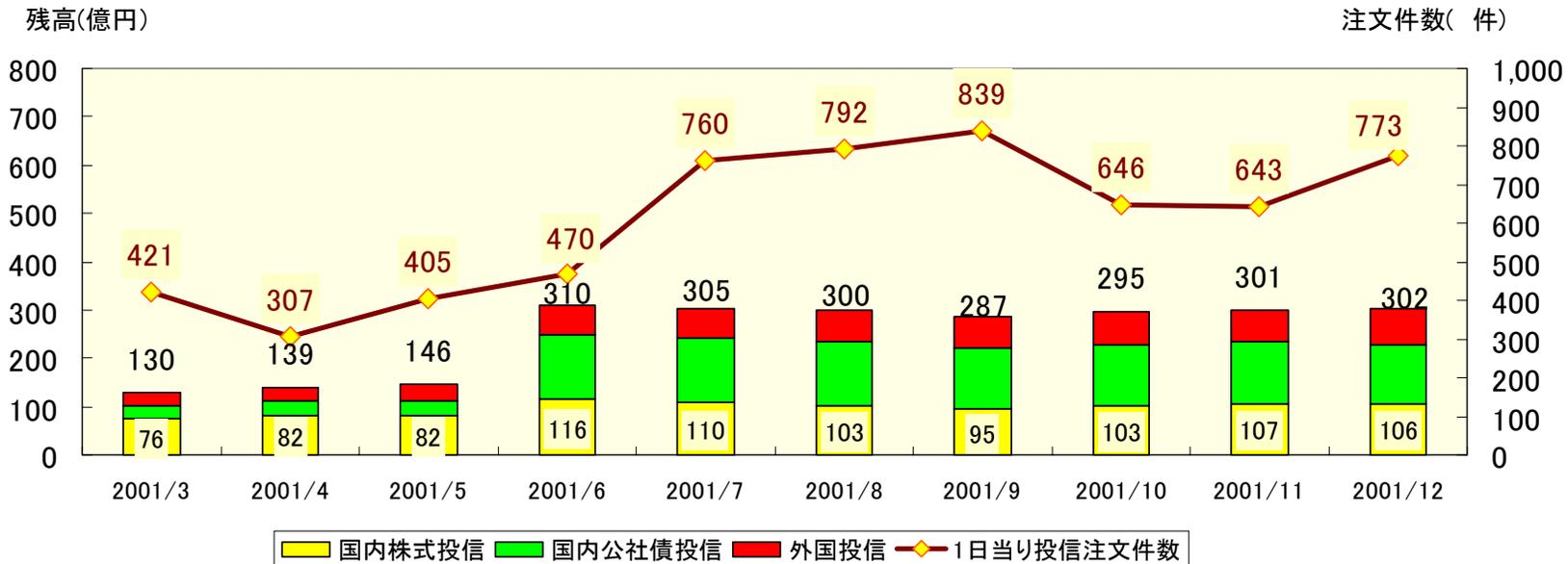
(2000年8月4日基準)



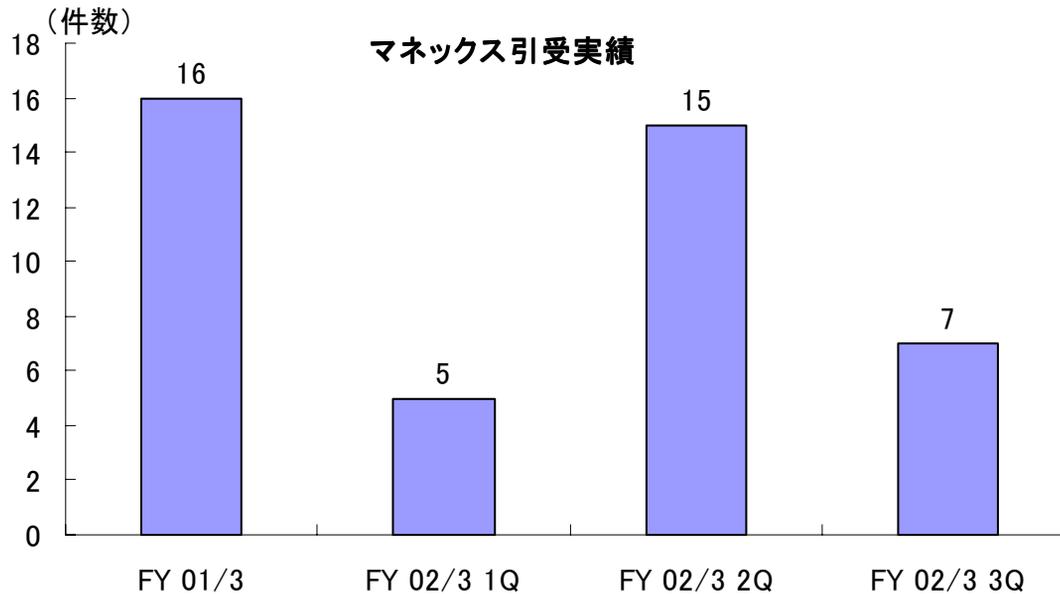


- ・2001年6月30日合併によるセゾン証券からの移管： 914億円 (うち国内株式 650億円)
- ・2001年12月末現在のMRF残高： 634億円
- ・営業開始日より2001年12月末まで2営業日を除いて常に顧客からの入金が出金を上回る

投資信託業務の現況



		10月	11月	12月
投信定額積立	件数 (件)	1,967	2,140	2,368
MRFから直接買付	月額 (百万円)	38	42	49
カードde自動つみたて	件数 (件)	4,735	4,872	4,919
銀行口座から引落し	月額 (百万円)	91	94	111



コストを低く維持しつつ、
収益をあげていくことが今
期以降の課題



件数を増やすことよりも、
引受シェアを上げることに
より利益増大を目指す

2002年1月以降の主な案件と引受シェア

初の主幹事銘柄	ソースネクスト	(40%)
副幹事銘柄	コナミコンピュータエンタテインメントジャパン	(10%)
その他	ぴあ	(10%)

●身近な生活口座

- キャッシュ・マネージメント・アカウント(クレジットカード、ATM)機能の充実
マネックス《セゾン》カード: 2002年1月18日現在11,806枚発行済 (2001年7月発行開始)
- マネーステーション(アカウントアグリゲーション)の閲覧先拡大・機能の充実
- リンク決済(銀行振込連携)の開始と拡充

●資産設計部

- 日本の金融・財政の構造問題等(財政破綻、年金制度崩壊、ペイオフ解禁、日本版401kプランの普及等)への対処を顧客とともに考え、個人金融資産の管理・運用に関する提案を行う方針
- 個人金融資産の管理・運用場所(Asset Gatherer)としての位置付けの明確化

- クレディセゾンとの共同マーケティング

- サービス、コンテンツの充実

- 各種情報サービスの大幅強化
- マネックスナイターの他社接続
- ミニ株取扱銘柄数の拡大
- 投資信託ラインアップの強化
- 税務申告制度新方式への対応
- より広いリスク回避手段の検討

⇒ ベアファンドに加えて信用取引などの選択肢を検討

- M & A

- M & Aによる収益増加およびコスト削減の可能性
- 情報サービスの一部有料化
- 既存口座の活性化
- 引受業務： 主幹事案件等のさらなる増加

●より広いリスク回避手段として『マネックス型信用取引』はあるか

★顧客の利益保護の観点から、リスクヘッジ商品はベアファンドに限ってきたが、信用取引については引き続き顧客からの要望は高く、以下の点を中心に再評価することとした

- 情報量・速度の格差、資金量の格差について
- 投資やトレーディングに関する啓蒙の効果と必要性の有無
- インデックスと個別株の、価格変動性、イベントリスクの違い
- ETFの信用取引や、インデックス或いは個別株のプット・オプションの可能性、など

●情報サービスの充実と口座数の増加の調和をどう図るか

- 有料化する場合、どのサービスを対象とするか
- 最低預かり資産額を下回った場合のみ有料化する方法
- 最低取引回数を下回った場合のみ有料化する方法
- 単純に有料化する方法、など



MONEX

<http://www.monex.co.jp/>